

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2754号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

藤守の田遊び (静岡県)



も く じ	
随 情 情 情 フォーラム 政 活	随 情 情 情 フォーラム 政 活
想 報 報 報 報 策 動	想 報 報 報 報 策 動
21世紀持続可能な地域社会をつくる………	福島第1原子力発電所災害に伴う農産物の出荷制限等に関する緊急要望Ⅱ全国町村会………(2)
………	ごみの総排出量が4%減、最終処分量も8%超減少
………	09年度の一般廃棄物処理状況等を公表Ⅱ環境省………
………	ゼロ・ウェイストへの第一歩〜住民協働と半減袋でゴミ半減へ〜Ⅱ神奈川県葉山町………
………	町村Nav………
………	新任都道府県町村会長の略歴………
………	町村週報主要索引(平成22年7月〜平成23年3月)………
………	徳島県上勝町長 笠松 和市………(15)
………	………(12)
………	………(11)
………	………(10)
………	………(6)
………	………(4)

コラム

なんとという地震災害

東京大学名誉教授 大森 彌

3月11日(金)午後2時過ぎ、三陸沖を中心にして大地が震えた。国内観測史上最大のM9.0の「東北地方太平洋沖地震」が発生した。南北に長さ500km、東西の幅200kmにわたり断層のずれが起こり、これにより地球の自転が速まったという。

人びとの恐れるものを順に、地震・雷・火事・親爺といってきた。今日では親爺の権威は影をひそめてしまったが、地震・雷・火事は「健在」である。天変地異は忘れたころにやって来るといって、わが国では地震は忘れる暇がない。1995年1月のM7.3の兵庫県南部地震、2000年10月のM7.3の鳥取県西部地震、2004年10月のM6.8の新潟県中越地震、2007年3月のM6.9の能登半島地震、2008年6月のM7.2の岩手・宮城内陸地震など。

東北地方太平洋沖地震では、大津波が次々と海岸を越え田畑・住宅街を襲った。その光景はテレビで見る者さえ震撼とさせた。なんとという自然の猛威であろうか。恵みの海から走るようにやってきた大津波は、火災を呼びつつ、人間が営々築いてき

た暮らしと地域をあっという間に破壊しつくれた。地震もそれに伴う津波も自然現象(ナチュラル・ハザード)であるが、その結果・影響の災害(ナチュラル・ディザスター)が人間社会の脅威となる。地震で止まった福島の原子力発電所の冷却装置が機能麻痺に陥り、放射能被曝を避けるために地元の人びとが避難するといった深刻な事態も発生した。

引き起(こ)される地震災害を目の前にすると、そこには、あたかも大自然の「怒り」があるのではないかとさえ思える。大地の、その怒りを鎮めてほしい、と祈るほかない。多くの人びとが亡くなられた。ご冥福を祈りたい。身内を失い、住まいを失い、避難を余儀なくされた被災地の方々に心よりお見舞いを申し上げます。被災地には、私にとって、全国町村会の研究会の私たちにあって、かけがえのない友人・知人がいる。悲嘆と艱難(げんなん)の中から平穏な暮らしに復帰できる日が一日も早く来てほしいと思う。激甚災害から懸命に立ち上がろうとしている現地の人びとの辛抱強さをみんな応援したい。

(平成23年3月13日記)

●写真募集●

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

全国町村会

福島第1原子力発電所災害に伴う
農産物の出荷制限等に関する緊急要望

△篠原農林水産副大臣（右端）に要請する藤原会長（右から二人目）、小沢副会長（左から二人目）、古木副会長（左端）

全国町村会は、3月24日、常任理事会を開催し、「福島第1原子力発電所災害に伴う農産物の出荷制限等に係る緊急要望」を決定の上、会議終了後、藤原忠彦会長（長野県川上村長）、小沢信義副会長（埼玉県毛呂山町長）、汐見明男副会長（京都府井手町長）、古木哲夫副会長（山口県和木町長）が、要請活動を行った。

要請活動では、篠原孝農林水産副大臣、福島浩彦消費者庁長官、山崎雅男東京電力取締役副社長と面談し、福島第1原子力発電所からの放射性物質の放出停止に全力を挙げるとともに、農業者及び地域住民の不安を取り除くための施策を講じることを強く求めた。

本会の要請に対し、篠原副大臣からは、①風評被害を防ぐため、基準値を設けて出荷制限するよう厚労省に働きかけたこと、②マスコミに対して、暫定規制値を超えない安全な野菜についても報道するよう要請したこと、③出荷制限を行った日に、市場関係者・小売業者に対し、出荷制限以外の作物の引き取りを拒まないよう通知を行ったこととした上で、本会の要望事項については真摯に対応したいとの回答があった。

また、福島長官からは、消費者の不安を解消するよう万全を期すとの、東京電力からは、損害賠償について国と一体となって準備を進めており、早期の体制構築を行いたいとの回答があった。

なお、本要望については、「東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部」・「原子力災害対策本部」・「福島原子力発電所事故対策統合本部」の本部長、副本部長である国務大臣に対し、書面で要請を行った。

活 動

福島第1原子力発電所災害に伴う農産物の出荷制限等に関する緊急要望

3月21日、政府より、暫定基準値を超える放射性物質が検出されたほうれんそう、かき菜及び原乳の出荷制限が4県に対し指示され、多くの国民に不安が広がっている中、23日に至り、再び政府より、対象となる野菜を大幅に拡大する旨の指示がなさ



△福島消費者庁長官（左端）に要請する藤原会長（右端）、小沢副会長（右から二人目）、古木副会長（左から二人目）

れるとともに、厚生労働省からは4県に近隣する6県に対し農畜産物等の放射性物質の検査が求められた。今回の政府の指示は、大震災を被った地域の被災者だけでなく、被災者の支援に取り組んでいる全国の町村並びに多くの国民に暗い影を落とし、不安心理を一層強めるものであり、当該地域の基幹産業である農



△山崎東京電力取締役副社長（右端）に要請する汐見副会長（左端）、藤原会長（左から二人目）、小沢副会長（左から三人目）、古木副会長（左奥）

業に計り知れない影響を及ぼすものと憂慮する。よって、国は、福島第1原子力発電所からの放射性物質の放出停止に全力を挙げるとともに、農業者及び地域住民を覆っている不安心理を払拭するため、下記事項を早急に実現するよう強く要請する。

記

1. 出荷制限された農畜産物に係る損害額については、農業者の営農実態や経営・生活再建を踏まえて迅速にその全額を補償することはもとより、風評被害により出荷できなかった農畜産物並びに関連する加工・流通業に従事する者に係る損害額についても全額を補償することを、政府の責任において明示すること。
2. 損害額の算定に当たっては、収穫前後の農作物に係るものだけでなく、今後、放射性物質のため作付けが困難になった場合の逸失額や、放射性物質が検出された農地や農業機械・施設を現状に復元するために要する経費等に至るまで、農業者に及ぶ不利益を全てカバーすること。
3. 出荷が制限される地域や農作物の拡大に伴い、消費者に対し安全な農作物を供給することが困難になると不安視されているため、該当農作物の増産を図るとともに、消費者が安心して購入できる表示等を講ずることにより、安定供給に万全を期すこと。
4. 出荷制限に係る政府の説明及び対応は、極めて分かりにくく、却って国民の不安を助長しているため、納得できる説明資料を早急に作成し、町村に配布するとともに、説明会も同時に開催すること。

ごみの総排出量が4%減、 最終処分量も8%超減少

09年度の一般廃棄物処理状況等を公表

環境省

環境省はこのほど、2009年度の一般廃棄物（ごみ・し尿）の排出や処理状況などをまとめた。ごみの総排出量、一人1日当たりごみ排出量とも前年度より4%弱減少。最終処分量も同8%超減少する一方、リサイクル率は微増した。一方で、最終処分場の残余容量は11年連続で減少。関東ブロック、中部ブロック等では、最終処分場の確保が十分にできず、域外に廃棄物が移動、最終処分が広域化している。また、リサイクルなどいわゆる「3R」の取組みベスト3では、リサイクル率で鹿児島県大崎町が、リデュース（1人1日当たりのごみ排出量）で奈良県野迫川村がトップだった。

リサイクル率は微増

調査は、全国の1750市区町村と589の一部事務組合を対象に実施し、09年度実績や同年度末現在の状況を取りまとめた。

それによると、ごみの総排出量は4625万トン（東京ドーム約124杯分）で、前年度（4811万トン）より3.9%減。00年度以降継続的に減少し、廃棄物処理法に基づく「基本方針」でベースラインとしている97年度の5310万トンを5年連続で下回った。排出形態別で見ると、生活系ごみが3018万トンと全体の約65%を占め、事業系ごみが1328万トン。

なお、1人1日当たりのごみ排出

量は994グラムで、前年度（1033グラム）比で3.8%減。ピーク値の00年度から約16.1%減少している。

ごみの総処理量は4363万トン。うち、焼却等により中間処理された量は4068万トン、再生業者等へ直接搬入された量（直接資源化量）は224万トンで、この両者で総処理量の98.4%（減量処理率）を占める。前年度は98.2%だった。中間処理量のうち、中間処理後に再生利用された量（処理後再生利用量）は447万トンで、これに直接資源化量と集団回収量を合計した総資源化量は950万トンとなる。前年度（978万トン）比では2.9%の減。中間処理により減量化された量は3185万トン、中間処理されずに

直接最終処分された量は72万トンで、直接埋立率はごみの総処理量の1.6%（前年度1.8%）。容器包装リサイクル法に基づき市町村等が分別収集したものの再商品化量は276万トンだが、これは総資源化量（950万トン）に含まれている。なお、家電リサイクル法に基づく家電4品目の再商品化等処理量は64万トン、うち再商品化量は54万トンで、これを含めると総資源化量は1004万トンとなる。

中間処理量のうち、直接焼却された量は3452万トンで、直接焼却率はごみの総処理量の79.1%。直接焼却量は、03年度以降、顕著な減少傾向にある。

直接最終処分量と中間処理後に最終処分された量とを合計した最終処分量は507万トンで、前年度（53万トン）より8.3%減少した。1人1日当たりの最終処分量は109グラムで、減少傾向が続く。

また、市区町村等で分別収集により直接資源化された量と、中間処理後に再生利用された量の合計は671万トン、住民団体等の集団回収により資源化された量は279万トン。これを合計した総資源化量は950万トンで、リサイクル率は20.5%と前年度より0.2ポイント上

政 策

※参考 リデュース及びリサイクルの取組ベスト3 (人口10万人未満)

リデュース (1人1日当たりのごみ排出量) 全国：994グラム/人日	1. 奈良県 野迫川村 (のせがわむら) 211.9グラム/人日 2. 徳島県 神山町 250.8グラム/人日 3. 福島県 飯館村 269.7グラム/人日
リサイクル (リサイクル率)	1. 鹿児島県 大崎町 80.2% 2. 鹿児島県 志布志市 75.4% 3. 長野県 筑北村 68.4%

昇した。総資源化量は08年度と比べて減っているが、ごみ総排出量が減少しているためリサイクル率は微増している。

最終処分場は減少傾向

09年度末現在の一般廃棄物最終処分場は1800施設(うち同年度中の新設は15施設で、稼働前の9施設を含む)。96年度以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にある。残余容量は1億1604万m³で、前年度より4・8%減と、98年度以降、11年間続けて減少している。残余年数は全国平均で18・7年。最終処分量

の減少により見かけ上は0・7年微増している。

最終処分場を有していない市区町村は343団体で全体の19・6%。最終処分場の整備状況は、各都道府県単位でみると地域的な偏りが大きい。09年度に、都道府県外の施設に最終処分を目的として搬出された一般廃棄物の合計は、300千トン(最終処分量全体の5・9%)で、埼玉、千葉、神奈川、茨城、愛知、山梨の6県で204千トンと、全体の68%を占める。関東ブロックで16・1%の廃棄物が、中部ブロックで8・6%の廃棄物が都道府県外に搬出されており、最終処分が広域化している

09年度末現在の「ごみ焼却施設の整備状況(着工ベース)」をみると、ごみ焼却施設数は1243施設(うち同年度中の新設は23施設)で、前年度より2・0%減少した。処理能力の合計は18万6205トン/日で微減。1施設当たりでは微増となる。余熱の利用は、全体の64・4%の800施設(前年度849施設)で実施され、発電や地域への熱供給などに利用されている。

発電設備を有する施設は304施設(同300施設)で、全ごみ焼却施設の24・5%。発電能力の合計は1673MWで、前年度より3・6%

増加した。また、総発電電力量6、876GWhで、約190万世帯分の年間電力使用量に相当する。各都道府県におけるごみ焼却施設(発電設備の有無を問わない)の年間処理量と年間総発電電力量から、ごみ処理量当たりの発電電力量を比較すると、地域ではばらつきが大きく、ごみ発電の整備水準は地域差が著しい。

ごみ処理経費は微増

一方、市区町村と一部事務組合が、一般廃棄物の処理に要した経費は合計2兆572億円(前年度2兆557億円)。うち、ごみ処理事業経費は、1兆8256億円と微増で、国民1人当たりでは1万4300円となる。01年度まで増加していたが、02年度以降減少に転じ、03年度以降微減傾向にあったが、09年度はわずかに増加。03年度以降の微減傾向は、00年に施行されたダイオキシン類対策特別措置法に基づく規制の強化に対応するための中間処理施設の整備が完了し、建設改良費が減少したため。し尿処理事業経費は2316億円、し尿処理対象人口1人当たりで換算すると、5800円となる。

また、ごみ収集について、収集区分の一部または全部を有料化してい

る市区町村は、生活系ごみでは全体の78・1%に当たる1367市区町村(同77・3%)、事業系ごみでは84・9%の1485市区町村(同84・9%)。粗大ごみを除くと、生活系ごみでは61・3%の1072市区町村(同60・2%)、事業系ごみでは84・5%の1478市区町村(同84・4%)となる。

総人口1億2743万人のうち、水洗化人口は91・5%の1億1662万人(同91・0%)で、うち、浄化槽人口が22・6%の2880万人(同23・3%)、公共下水道人口が68・9%の8782万人(同67・7%)。一方、非水洗化人口は8・5%に当たる1081万人(同9・0%)。「3R」のうち、リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)は、全国平均が994グラム/人日だが、野迫川村が211・9グラム/人日とトップで、徳島県神山町、福島県飯館村の順。リサイクル率(ごみ燃

料化施設とセメント原燃料化施設で中間処理された量、セメント等に直接投入された量を中間処理後再生利用量から差し引き算出)は、大崎町が80・2%とトップで、長野県筑北村が3位に入った。

(自治日報記者 内川正浩)

町村独自のまちづくり

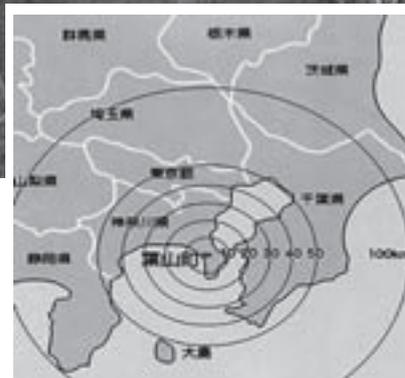
現地レポート

ゼロ・ウェイストへの第一歩 ～住民協働と半減袋でゴミ半減へ～



△湘南国際村からのながめ

は やま まち 神奈川県 葉山町



海と山に囲まれた自然豊かな町

葉山町は、神奈川県南東部に位置し、人口約3万3千人が暮らしています。相模湾の向こうに富士山を臨む風光明媚な海岸沿いには、明治時代に御用邸が造営され、その後「別荘」として発展したことから、現在も「保養」「リゾート」の町として知られています。一方で、町の山側には田畑が広がり、「にほんの里百選」にも選ばれた上山口では心癒される棚田の風景を見ることができま

す。東京から50キロ圏内に位置した自然豊かな住宅地としての人気も高く、人口は微増傾向にあります。

ゼロ・ウェイストへの転換

葉山町のごみ処理は、ステーション収集を基本とし、ごみ量は1人1日あたり約1キロ（事業系含む）と全国平均並で、その約7割を焼却しています。ごみの分別は、容器包装プラスチックなど14分別を実施していますが、資源化率は約24%（平成20年度）にとどまっています。ごみ処理費は、町民一人あたり2万5千円／年と高額になっており、ごみの

フォーラム

減量と併せて大きな課題となっています。

また、全国的なごみ処理広域化の動きを受けて、近隣の2市との広域化を、約10年間にわたり協議を行ってきたですが、大規模な施設建設への危惧や、資源の保全を重視したごみ処理のあり方を求める町民からの声がかつてないほど高まったことから、平成20年1月に初当選した私は公約どおりに同年5月に広域化協議会を脱退し、資源化・減量化に力点を置いた「ゼロ・ウェイスト」へと方針を転換しました。

ゼロ・ウェイストとは

この「ゼロ・ウェイスト」という考えですが、日本語に訳すと「浪費・無駄・ごみをなくす」という意味になります。私たちは毎日たくさん物にかこまれて暮らしていますが、ちょっと考えただけでも使い捨ての物が多いことに気づきます。さらにはそれらのほとんどを、多額の税金を使って収集・焼却するということが常態化しています。資源の枯渇が地球規模の問題となっており、また焼却後に残る灰を埋める場所も限られている今日、このような社会が持続可能であるとは言い難いので

はないでしょうか。

このような問題意識から、できる限り物の無駄遣いや浪費をなくし、資源として利用できる物は利用しようという動きが、「ゼロ・ウェイスト」としてアメリカやニュージーランドを始めとする海外で広がっています。日本でも、徳島県上勝町、福岡県大木町、熊本県水俣市が「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、先進的な取り組みが始まっています。

第一期目標は「ごみ半減」

では、この「ゼロ・ウェイスト」を葉山でどう具現化していくのかということですが、まずは先進自治体にならって段階的な目標を設定することにし、その第一期目標として平成25年度末までに「ごみ半減」を掲げました。「半減」としたのは、現在2系列ある焼却炉の使用が半分ですむ可能性がでてくることや、「半分」という挑戦的な目標を掲げることが大きなインパクトとなり、推進の原動力となるという意図があります。

このことは、「ゼロ・ウェイスト」というイメージしにくい考え方を具体的に示したことから、当初「わかり

にくい」という反応が見られた町民の理解を得ることもつながりました。

「ごみ」を「ごみ」なくすために

さて、「ごみ」を「ごみ」として捉えているままでは、発想が生まれません。そこで、中身を把握するために、ごみの組成分析を行いました。すると、燃やすごみについては、約60%を占めた生ごみに次いで、分別しているミックスペーパー類が11%も混入していることがわかりました(重量比)。他にも、古着・古布や植木剪定枝など、新たに分別す



▷組成分析で実態を把握

◁地域内のごみステーションの様子



れば資源化できるものも多く含まれていることがわかりました。また、燃えないごみの調査では、分別しているびんが約50%を占め、燃やすごみと同様に分別の徹底がされていないことが明らかになりました。

徹底されていない要因としては、分別収集の様式がわかりにくいことが挙げられます。現在は「可燃系ごみの日」に、燃やすごみに加えて資源化する古紙類、白トレイを同じごみステーションに出します。(写真参照) 分別の項目として分かれていても、同じネットボックスの中に出すわけですから、住民の方からすれば何が資源で何がごみなのか非常に

フォーラム

に曖昧になってしまいます。不燃系ごみについても同様で、「燃やせない(ごみ(缶含む))」「びん」「プラスチックごみ」「乾電池」をそれぞれ袋に分けてだすのがルールなのですが、袋に入れてしまえば中に少々異物が入っていてもわかりませんし、同じネットボックスの中に入るとなれば、分別は曖昧になってしまいます。

これらのことから、分別ルールの明確化による徹底、新たな資源化品の追加、そして生ごみの資源化によって、「半減」への鍵であることが明確になってきました。

また、分別の不徹底は、ごみステーション周りでトラブルの原因にもなっており、近隣の方が掃除をされていることも少なくありません。間違った出し方をされた本人には正確な出し方が伝わらないまま一部の人たちに負担が生じていることから、この問題の解決が望まれていました。

分別収集方式を一新!

そこで、収集方式を抜本的に改編することにしました。まず、「ごみ」と「資源」とが明確に意識されるよう、出す曜日と場所を分けるようにしました。具体的には、燃やすごみ、

プラスチックごみ、容器包装プラスチックは、各戸が家の前に出す戸別収集によって責任の所在を明確にし、それ以外の資源物については、新たに設置する資源ステーションでコンテナに分け入れるという方式です。さらに資源物は、袋から出して、アルミ缶はアルミ缶のコンテナに入れるようにすることで、資源ステーションに行けば何を分別しなければならぬかが明確になることを考えました。また、植木剪定枝や古布などの新たな資源化品目を追加し、25種類の分別によってリサイクルをより進める方式の検討を行いました。

まずはモデル地区で

牛ヶ谷戸町内会

しかし、「戸別収集」というと、「一軒一軒集めることが可能なのか」「うちが車が入れないところにあるが取りに来てくれるのか」という疑問や不安の声があがりました。そこで、一部の地区をモデル地区として、実験的に導入することとしました。

モデル地区となった牛ヶ谷戸地区は、約360世帯を有し、日頃から防犯パトロールなどの町内会活動が盛んな地区です。国道沿いに多くのごみステーションが設置されている

地区でもあり、不法投棄などのごみ問題に頭を抱えていたことから、この新方式に関心を示し、モデル地区に応募されました。応募を決められるまでに、町内会ではアンケートの実施や、地区内のごみステーション前などでの説明会を20回以上開催され、住民の理解を得るに当たり大いに尽力いただきました。モデル地区決定後にも、町主催の説明会への開催呼びかけや、パンフレットの戸別ポスティングなど、われわれ行政と一体となった活動を展開してくださったことが、円滑な導入にむけた大きな推進力となりました。

こうして、平成22年9月1日から



牛ヶ谷戸地区での説明会

資源ステーションで分別



牛ヶ谷戸モデル地区での新方式がスタートしました。初めは、分別間違いなどが見受けられましたが、町内会の役員の方々が資源ステーションをまわられ、間違いを正すなど、きれいな資源ステーション環境の維持に努めてくださったこともあり、2ヶ月後に実施した意見交換会では概ね好評な反応を得ることができました。また、町で作成した50音順で分別方法を詳細に記した分別早見表と、収集日カレンダーは好評でした。燃やすごみの量は、大幅に減量しました。実施前には、地区全体で1日に約600kg排出されていたのが、実施後2ヶ月目には約260kgにま

フォーラム

▷シンポジウムなどで取り組みを紹介



で減量し、実施後の組成分析では、ミックスペーパーや容器包装プラスチックの混入が7〜8割減少していることがわかりました。燃やすごみが減量した分、資源物の量は増加し、一部古紙や金属類については回収量に応じた奨励金を町内会に支払う制度を開始したことで、町内会は活動資金を得ることができています。

さらに「半減袋」で意識づけを

この新方式は、今後全町での実施を目指して準備を進めています。併

◁庁内に展示された生ゴミ処理容器



せて、導入を検討しているのが燃やすごみの指定袋制です。すでに指定袋の有料化を実施している

自治体は全国に数多く存在しますが、葉山町ではこの指定袋の大きさを少し工夫することで、減量の意識付けを図ることを考えました。

それは、第一期目標である「ごみ半減」を、目に見える形にするということです。半減の目標値は、具体的には「1人1日329グラム」という指標になるのですが、「ごみ量を何グラムと言われてもピンと来ない人が多いと思います。そこで、重量を袋の容積に換算し、それをさらに収集1回あたりの「ごみ袋の大きさに表しました(＝半減袋)。つまり、収集1回に出すごみがこの袋に収まれば、その世帯は目標値をクリアしているという目安になるのです(収集は週2回)。これを、収集1回につき1枚分は無料で配布し、不足分は購入していただくことで、費用負

担の公平性と減量の意識づけを図ることを現在検討しています。

平成21年度に100世帯を対象としたモニター実験を実施したところ、初めの説明会では「袋が小さすぎて入らないと思う」という反応が多かったのですが、実際に使ってみるなかで、「袋に収めよう」「分別を見直そう」という意識が働き、結果的には9割以上の世帯が2ヶ月間袋に収めることに成功しました。また、実施後のアンケートでは、7割が「分別に対する理解が深まった」と回答し、意識に変化が生じたことがわかりました。

持続可能な社会に向けて

このように、葉山町では「ごみ半減」を目指していますが、さらなる減量に向けてそもそも「ごみにならない商品がもっと増えるような社会をつくって」と、ゼロ・ウェイストを進める他自治体との連携も図っています。

3万人強の小さな自治体の取り組みですが、こうした動きが少しでも持続可能な社会につながっていくと願い、引き続き取り組んでいきたいと思えます。

(葉山町長 森 英二)

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250

ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 目印を押してください。)

私たちは資産を守るパートナーです。

金融資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、私たちはお客様のパートナーとして、世代を超えて、お付きあいさせていただいております。まずは、お気軽にご相談ください。

皆さまの来店を、心よりお待ちしております。

資産の話をしませんか。

信託世代の

住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。

住友信託銀行

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

福岡県町村会は平成23年2月28日の定期総会で次の通り会長を選出した。

(2月28日就任)

福岡県町村会長
糟屋郡志免町長

南里 辰己

昭和17年1月23日生

【住所】福岡県糟屋郡志免町南里二丁目六番一号

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭

和56年志免町消防団団長▽61年志免中PTA会長▽62年粕屋農協理事▽平成7年志免町議会議員初当選(1期)▽11年5月志免町長初当選(3期)



【町村会関係の経歴】▽平成21年6月糟屋郡町村会長▽平成21年6月福岡県

町村会副会長

【主な業績】▽総合福祉施設「シーメイト」建設▽小学校給食ドライブ方式化▽中学校給食ランチョーム方式▽シルバー人材センター設立▽子どもの権利条例制定▽宇美・志免浄化センター建設(宇美・志免衛生施設組合)▽宇美川河川改修▽宇美・志免リサイクルプラザ建設▽行財政改革五ヶ年計画(平成17〜22年)▽第五次総合計画策定

【趣味】家庭菜園・魚料理・「ルーフ

【家族】6人

妻、長男・長男の嫁・男孫・女孫

新刊紹介

新しい公共と自治の現場

寄本勝美・小原隆治 編著

コモンズ刊

定価 3200円(税別)

電話 03(5386)6972

規制緩和をはじめとする新自由主義的政策による格差の拡大、少子高齢化、国による半強制的な合併の推進など、21世紀に入って地域は激変しています。同時に、そうした状況を「反転させる」取り組みもまた盛んです。一方で、鳩山由紀夫前総理が所信表明演説で熱心に言及した「新しい公共」という言

葉は広く知られるようになりましたが、その意味するところはあまりはつきりしていません。市民も公共政策の担い手となること自体は大切ですが、それが行政の補完的役割となつては本末転倒です。本書はこうした21世紀の時代状況を念頭におきながら、地域社会をどう再生させるか、そのとき自治体の役割は何か、市民の意思を政策決定にきちんと反映させるためにはどうしたらいいかを、それぞれの現場に即して考察しました。著者は研究者・自治体職員・ジャーナリストで、多くが現場を丹念に歩き、さまざまな活動にかかわっています。その体験もふまえて、新たな

地域や人と人とのつながりをどう創っていくかを示しました。

町村職員・首長・議員にとつて、自治とは何かを見つめ直し、地域活性化の方向を考えるうえで、大きな示唆を受ける一冊といえるでしょう。

「フットパス」セミナーの延期について

町村週報2751号(3月7日付)でお知らせいたしました4月16日(土)に開催を予定していた『フットパス』セミナーにつきましては、東北地方太平洋沖地震の被災状況を考慮し、延期になりましたことをお知らせいたします。

季節の俳句カレンダー

木瓜の花天が小窓を開けたとき

平島一郎

季節は「木瓜の花」。三月末ごろに咲くバラ科の落葉低木で、小さいが一重も八重もと多種にわたる花。「ボケ」という名前で損をしているのではと思うが、花壇ではやはり脇役の感がある。その花を「天が小窓を開けたとき」と描写した作者の感覚は鋭いものがある。わずかの雲間からの日差しに添えて咲いているとも読めるし、花そのものが「小窓」のようにと読める。

春暁の一番列車いつも貨車

松本えいじ

季節は「春暁」。ついこの間までは人が乗る一番電車も暗いうちに発車し、夜間に多い貨物列車はさらにその前に暗闇の中を走っていたのに、とつとつ「貨物列車」の最後の一本も明るくなってから走るの、あたかも「一番列車」と見えるようになった。半年近くはこれが続くので「いつも貨車」と詠まれたのだ。初春の日の出時筒の変化を「日の出早まる」と直接的な描写をされずに巧みに表現されている。

目張り剥ぐどこかに水の音がして

島田妙子

季節は「目張り剥ぐ」で、寒さが弛み始めたころの窓や戸口など家回りの季節仕事。「どこかで水の音」とは自然界の微妙な季節変化を表現している。雪解け水が山岳地帯を下って村落の小川の水かさが増したり、原っぱに水たまりをつくったり、まさに「どこかに水の音」を聞いて春の仕事が始まる。

情 報

町村週報主要索引

平成22年7月～平成23年3月
2725号～2754号

- 〈論 説〉
- どう動かすが、地方分権改革 青山彰久 (3)
 - 読売新聞東京本社編集委員 2729
 - 町長発止と語りき 西川 治 (3)
 - 東京大学名誉教授 2731
 - 多様性社会での農山村 進士五 (4)
 - 東京農業大学名誉教授・前学長 2740
 - 十八 地域主権改革の混沌と土壇場の町村 シャーナリスト 松本克夫 (2)
 - 2741
 - 村の暮らしからみえてくるものゝ底に流れる精神をとおして、 内山 節 (4)
 - 哲学者・立教大学大学院教授 2744
 - わが国の農山村のかけがえのない価値 シャーナリスト 村田 泰夫 (2)
 - 2748
 - 地域産品ブランドからまちブランドへ 法政大学教授 岡崎昌之 (5)
 - 2753

- 〈活 動〉
- 「国と地方の協議」で藤原会長が農山漁村の活性化施策を要請 2725 (2)
 - 高齢者医療制度改革会議で藤原会長が意見陳述 2725 (2)
 - 平成23年度政府予算編成で実行運動Ⅱ全国町村会 2726 (2)
 - 平成23年度政府予算編成及び施策に関する意見・重点事項 2726 (4)
 - 平成23年度政府予算編成及び施策に関する意見 2726 (5)
 - 平成21年度公有物件災害共済事業の概要報告 2727 (10)
 - 平成21年度町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告 2728 (8)
 - 藤原会長が町村の実状を訴えるⅡ総務大臣・地方六団体会合 2729 (2)
 - 23年度概算要求で藤原会長が意見陳述Ⅱ民主党総務部門会議 2731 (2)
 - 坂本全国町村会常任理事が平成23年度概算要求で意見陳述Ⅱ自民党総務部会 2733 (2)
 - 地域主権関連三法案の早期成立求め緊急要請Ⅱ地方六団体 2735 (2)
 - 藤原全国町村会会長が農山漁村の活性化で意見Ⅱ第4回「国と地方の協議」 2737 (2)
 - 坂本常任理事が平成23年度税制改正で要請Ⅱ民主党税制改正PT総会 2737 (2)
 - 中常任理事が地球温暖化対策税創設で要請Ⅱ民主党税制改正PT総会地球温暖化対策検討小委員会 2737 (3)
 - 小沢副会長が「休暇分散化」で意見Ⅱ「休暇改革国民会議」(第1回) 2737 (5)
 - 間宮常任理事が平成23年度税制改正で要請Ⅱ自由民主党税制調査会 2738 (2)
 - 地域主権関連三法案の早期成立等求め要請活動Ⅱ地方六団体 2738 (2)
 - PPP参加の撤回求め藤原全国町村会会長が意見陳述ⅡPPPを慎重に考える会緊急集会 2739 (2)
 - 古木副会長が地方税の充実・確保の必要性を強調Ⅱ政府税制調査会 2739 (2)

- 渡邊常任理事が町村の立場から意見陳述Ⅱ自由民主党・統一地方選挙公約作成委員会 2739 (3)
- PPP参加の撤回求め実行運動Ⅱ全国町村会 2740 (2)
- 間宮常任理事が民主党税制改正PT総会で意見 2740 (3)
- 渡邊常任理事が民主党地域主権調査会総会で意見 2740 (3)
- 汐見全国町村会副会長が意見陳述Ⅱ子ども手当の全額国庫負担を強調Ⅱ子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合 2741 (5)
- 第5回国と地方の協議Ⅱ藤原会長がPPPへの参加反対で意見陳述 2742 (42)
- 子ども手当の地方負担めぐり正副会長と厚生労働大臣らが意見交換Ⅱ全国町村会 2743 (2)
- 23年度政府予算編成で役員が実行運動Ⅱ全国町村会 2743 (3)
- 藤原全国町村会会長が意見陳述Ⅱ子ども手当・地方財政対策などでⅡ第6回国と地方の協議 2744 (7)
- 平成23年度地方税財政対策で藤原全国町村会会長が意見陳述Ⅱ総務大臣・地方六団体会合 2744 (8)
- 全国町村会定期総会開くⅡ優良町村と自治功労者を表彰 2749 (2)
- 小沢副会長が自治法改正で意見Ⅱ総務大臣・地方六団体会合 2750 (2)
- 大雪対策の財政措置など求め緊急要望Ⅱ全国豪雪地帯町村対策協議会 2750 (3)
- 平成23年東北地方太平洋沖地震で緊急要望Ⅱ全国町村会 2753 (2)
- 福島第1原子力発電所災害に伴う農産物の出荷制限等に関する緊急要望Ⅱ全国町村会 2754 (2)

- 〈政 策〉
- 一括交付金は11年度以降から段階実施Ⅱ政府が「地域主権戦略大綱」を閣議決定 2725 (3)
 - 地方自治法の抜本改正に向けて基本的考え方を公表Ⅱ総務省 地方行政検討会議Ⅱ 2725 (6)
 - 農村活性化の道筋を探るⅡ政権交代後の農政について解説Ⅱ平成二十二年版食料・農業・農村白書 2727 (2)
 - 子育て対策財源は「一括交付金」でⅡ子ども・子育て基本制度案を決定Ⅱ 2728 (2)
 - 2010年度の普通交付税大綱を決定Ⅱ財政力弱い市町村に配慮、段階補正700億円還元 2729 (10)
 - 公共投資も「選択と集中」を推進Ⅱ2009年度国土交通白書 2730 (2)
 - 住民基本台帳人口(2010年3月末現在)町村部人口は15年連続で減少Ⅱ全国人口1億2、700万7、860人Ⅱ総務省 2731 (6)
 - 自治体へのクラウドコンピューティングの導入促進について 総務省・高度通信網振興課長 猿渡知之 2732 (2)
 - 人材力を強化し、地域資源発掘・創造に結果をⅡ地域力創造有識者会議報告書Ⅱ総務省 2733 (3)
 - 潜在的な観光需要の顕在化で、地域経済の活性化をⅡ2010年版 観光白書Ⅱ 2733 (5)
 - 総務省・2011年度予算概算要求重点施策Ⅱ交付税、前年度並みの16・9兆円Ⅱ予算総額は18・5兆円に 2734 (2)
 - 高齢者医療制度改革会議が中間とりまとめⅡ重要課題は引き続き検討、市町村国保の広域化が焦点Ⅱ 2734 (5)
 - 農林水産省・2011年度予算概算要求重点施策Ⅱ戸別所得補償制度に重点Ⅱ既

情 報

存予算組み替え、総額2兆4875億円
 厚生労働省・2011年度予算概算要求
 重点施策「子ども手当、上積みを目指す」
 前年度比4.5%増、28兆7954億円
 環境自動車税の創設を提言「総務省」自
 動車関係税制に関する研究会「報告書」
 2736 (2)
 里地里山保全、行動計画策定「国内取り
 組み促進会」環境省 2737 (6)
 菅改造内閣の地域主権改革が再始動「
 括交付金・出先機関改革の先行きなお不
 透明」 2738 (3)
 財政支援も行う「総合特区」を来年度創
 設へ「政府、来年通常国会に法案提出」
 2739 (5)
 大詰めを迎え、なお難航する『地域主権
 改革』―括交付金化・出先改革で「真
 価」問われる民主党― 2740 (7)
 定員管理は7.5%の純減を達成―地方
 行革の取組状況を公表―総務省 2741 (6)
 地方自治法抜本改正案を通常国会に提出
 総務省 2742 (4)
 社会保障・税に関わる番号制度に関する
 実務検討会中間整理について 内閣社会
 保障改革担当室参事官 篠原俊博 2743 (9)
 平成23年度関係省庁予算特集号 2744 (2)
 自治体間の事務共同処理状況を調査 市
 町村合併で一部事務組合が減少、構成団
 体は「2団体」が4割弱に 2745 (2)
 公立病院改革プランの実施状況を発表―
 7割が2011年度には黒字化の見込み
 総務省 2746 (6)
 第三セクターと土地開発公社の実態を公
 表―三七クの損失補償等借入残高をお
 6.9兆円―総務省 2747 (7)

2011年度の地方財政計画を決定―交
 付税を2.8%増、地財規模が3年ぶり
 増加― 2750 (4)
 「総合特区」創設法案を閣議決定 法律
 の規制の特例で10項目、政省令規制で条
 例委任も 2751 (2)
 「社会保障と税」の共通番号制度導入へ
 6月に「大綱」―秋に「番号法」案
 15年1月に利用開始へ― 2752 (2)
 農山漁村の6次産業化の推進について
 2753 (4)
 人口増加率が過去最低に―2010年
 国勢調査で速報値― 2754 (9)
 ごみの総排出量が4%減、最終処分量も
 8%超減少―09年度の一般廃棄物処理状
 況等を公表―環境省 2755 (4)
 〈随想〉
 日本縦断ヒッチハイクの旅
 沖縄県金武町長 儀武 剛 2725 (11)
 人生勝負の世界に生かされている
 北海道中富良野町長 四方昌夫 2727 (12)
 生涯の宝物
 愛媛県砥部町長 中村剛志 2728 (11)
 防災の日に想う
 愛知県岡崎市市長 扶桑町長 江戸 満 2729 (15)
 「風土産業」に夢をみる
 兵庫県多可町長 戸田善規 2730 (11)
 「日本一のまちづくり」挑戦から実現へ！
 山形県庄内町長 原田眞樹 2731 (12)
 自立のまちづくりを目指して
 福岡県大刀洗町長 安丸国勝 2732 (11)
 古希のひとり言
 三重県大紀町長 三重県大紀町長

谷口友見 2733 (11)
 「第一「回日本水大賞」受賞
 香川県田村会長 多度津町長 小國 宏 2734 (11)
 大河ドラマ「龍馬伝」の大浦お慶とそ
 の茶 長崎県東彼杵町長 紙谷 修 2734 (12)
 長崎県東彼杵町長 紙谷 修 2734 (12)
 一步一步新しい歴史を刻みながら
 岐阜県田村会長 八百津町長 赤塚新吾 2735 (11)
 「大利根無情」をふるさとの歌に
 千葉県田村会長 東庄町長 岩田利雄 2736 (10)
 国境の島に住む「隠岐人」と共に
 島根県隠岐の島町長 松田和久 2737 (15)
 「教育環境の向上はやがて山林再生へ」
 埼玉県ときがわ町長 関口定男 2738 (14)
 雑感
 岡山県西粟倉町長 道上正寿 2739 (15)
 天上の御意見番
 熊本県南小国町長 河津修司 2740 (12)
 愛する村よ、永遠に
 長野県原村長 清水 澄 2743 (15)
 明るいまちづくりに向けて
 和歌山県上富田町長 小出隆道 2744 (19)
 「知識」より「意識」
 宮崎県五ヶ瀬町長 飯干辰己 2745 (12)
 ふるさとの山を考える
 栃木県田村会長 茂木町長 古口達也 2747 (11)
 自立の町をめざして
 福島県三春町長 鈴木義孝 2748 (11)

慎太郎が広めた柚子とフランス芸術の香
 りが融合する村「北川村」
 高知県北川村長 大寺正芳 2749 (15)
 1/3の職員削減達成 そして 人にや
 さしい 人がやさしい 町造り
 奈良県広陵町長 平岡 仁 2750 (16)
 人と人とのつながりを大切に
 山梨県田村会長 忍野村長 天野康則 2751 (11)
 白石平野に水を
 佐賀県白石町長 片淵弘晃 2752 (12)
 「嗚呼 箱根駅伝」
 神奈川県箱根町長 山口昇士 2753 (12)
 21世紀持続可能な地域社会をつくる
 徳島県上勝町長 笠松和希 2754 (15)
 〈フォーラム〉
 Uターン対策事業で、自立する村づく
 りを目指す
 群馬県上野村 2727 (5)
 消えゆく文化を保存活用し、地域の魅力
 に「町の」地域遺産」を未来へ
 滋賀県愛荘町 2728 (4)
 ICTがもたらす家庭教育の革新―動画
 サイト「もろやま 親子で学ぶ基礎学習」
 を公開―
 埼玉県毛呂山町 2729 (6)
 携帯販売サイト「アイ・シヨップ」を開
 設―町独自の販路開拓で、少子高齢化時
 代の生き残りを図る―
 若手県一戸町 2730 (4)
 夢を語る学校 ―人口905人、村の
 地域力、北海道おといねつぶ村立美術工
 芸高等学校―
 北海道音威子府村 2732 (6)
 豊かな自然、大地の恵み、心のふれ合う

情 報

協働のまち

秋田県三種町

2733

(6)

高校生レストラン「まこの店」で地域活性化！

三重県多気町

2735

(6)

人口12千人の都市近郊型のまちづくり

何もないという警沢

大阪府能勢町

2736

(4)

「おろしが町のPR手」解消への第一歩

山梨県市川三郷町

2737

(8)

元気まんまんまんのう町 改革・協働・輝きの町

香川県まんのう町

2738

(6)

いのちを語り継ぐまちづくりすこやかに生まれ、すこやかに育ち、すこやかに老いる、が実感できる町

岩手県西和賀町

2739

(7)

潤いと彩りあふれる田園文化都市を目指したまちづくり

青森県七戸町

2741

(9)

「自然・利便性・話題と魅力は多い町の課題」～移住・定住化促進による活気あるまちづくりを目指して～

北海道安平町

2743

(7)

世界自然遺産推薦地

東京都小笠原村

2744

(12)

緑に囲まれた潤いと安らぎのふるさとづくり～定住支援と住民が参画する協働のまちづくりの推進～

和歌山県かつらぎ町

2745

(6)

「食」と「器」でまちづくり・ひとづくり

佐賀県有田町

2747

(4)

風車と名探偵コナンに会える町、人と自然が共生し、確かな豊かさを実感するまちづくり

鳥取県北栄町

2749

(10)

個性と知恵と協働で創造する豊かなまちづくり～自然と文化と温泉のまち～

鹿児島県さつま町

2750

(7)

小さいからこそできる！きめ細やかなまちづくり～単独町政を歩む町の挑戦～

岡山県奈義町

2751

(4)

豊かな自然と文化にはぐくまれ、やさしさと活力に満ちたまちづくり

栃木県那珂川町

2752

(6)

ゼロ・ウェイストへの第一歩～住民協働と半減袋ごみ半減へ～

神奈川県葉山町

2754

(6)

〈情報〉

町村Navi 2725、2727、2728、2729、2730、2732、2733、2734、2735、2736、2737、2738、2739、2740、2741、2743、2744、2745、2747、2748、2749、2750、2751、2752、2754

新任都道府県町村会長の略歴 2726、2729、2745

平成22年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式挙行される 2737

自治体が求める幹部を養成する 自治大 2738

平成21年度公有物件災害共済事業の概要報告 ～全国自治協会 2739

平成二十一年度町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告 全国町村職員生活協同組合 2740

全国過疎問題シンポジウム開かれる～優良事例表彰で北海道下川町など6団体 2741

「街道交流首長会」への参加のご案内 全国街道交流会議 2750

里山からの便り②、③、④、NPO法人 I N E O A S A 皆田 潔 2731

(9)、2743 (12)、2750 (13)

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

http://www.zck.or.jp/choson/

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これ

からも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



随 想

随 想

21世紀持続可能な地域
社会をつくる

徳島県上勝町長 笠松 和市



1月末で65歳となり介護保険証が送られてきた。高齢という感じは全く感じていないが、月日の経つのは早いものである。

私が役場に入ったころ、農道や林道の開設は国庫補助の残り50%はすべて地元受益者負担で町費はゼロ。これだけ農村社会は実力があつた。農林業は昭和40年代から所得倍増・高度成長により衰退、代わって公共事業の土木建設業や弱電縫製工場が進出してきたが、弱電縫製工場は中国や東南アジアへ移動し、近年公共事業は国家財政の行き詰まりから激減し、地域経済そのものが成り立たなくなってきた。国際化の進展と賃金格差、田高等により、国際競争力が

弱くなり工場が海外に移転し始め、日本全体が上勝町のように少子高齢社会になり人口減少が急速に進み、消費が減少し経済が縮小する時代に

来ている。しかし、地球全体では2050年の世界人口は現在より20億人増え90億人を突破するという人口爆発が起きている。地球温暖化も急速に進み、世界各地で局地的に気候変動による大災害が発生している。このような時代背景の中で、今世紀最大の環境問題「地球の温暖化」をはじめ「超高齢社会」、「物が売れなくなり価格が下がる」、「医療介護などの福祉事業費の増大」、「雇用の減少」、「失業や生活保護世帯の増加」など日本が直面している多くの問題

や課題を、順次世界の国々が経験することになる。極論すると、上勝町はこうした日本や世界の縮図であり、21世紀型の環境と経済が両立する持続可能な地域社会づくりを模索している。

私が生まれ育ったころのように地域社会が自立するためには現在の最先端技術を活用し、太陽・水力・風力・森林資源などを活用しエネルギーを電気や熱に変換し、地職住(地域資源を活用し職場をつくり地域の住宅に住む)を推進することで、地球温暖化・超高齢社会・物価の下落する時代を乗り越えて、世界初の「21世紀持続可能な地域社会モデル」を築くことが必要と考えている。人類誰も経験したことがない温暖化や高齢社会をどう生き延びるか人間の力量が試される時代に突入している。そして上勝町は超高齢社会の世界の最先端を走っている。

年4千人を超える視察や見学に来る高度情報社会。

高齢者が元気で笑顔が絶えない「そつた葉っぱを売ろう」が今年映画化される。お陰で後期高齢者医療費は徳島県内では最も低い。

私が生まれ育ったころのように地域社会が自立するためには現在の最先端技術を活用し、太陽・水力・風力・森林資源などを活用しエネルギーを電気や熱に変換し、地職住(地域資源を活用し職場をつくり地域の住宅に住む)を推進することで、地球温暖化・超高齢社会・物価の下落する時代を乗り越えて、世界初の「21世紀持続可能な地域社会モデル」を築くことが必要と考えている。人類誰も経験したことがない温暖化や高齢社会をどう生き延びるか人間の力量が試される時代に突入している。そして上勝町は超高齢社会の世界の最先端を走っている。

「超高齢社会」は経済が縮小し、いずれ工場は新興国へと徐々に移行し雇用が少なくなる。これからの10〜20年はGDPからGNHを求め、時代へと発想を変え「経済と環境が好循環する持続可能な地域社会」日本(世界)で最も美しい集落再生を実現し、「世界に誇れる小さな幸福社会」を目指している。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払 (12回) も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR	補償範囲	免責金額なし	免責金額5万円
型式	MH23S	一般条件 (割引適用済)	38,650円	30,800円
初度登録	平成22年1月	(通常・新規で加入する場合)	67,810円	54,030円
年齢条件	30才以上補償	車対車+A (割引適用済)	21,260円	16,940円
運転者限定	家族限定	(通常・新規で加入する場合)	37,300円	29,710円
共済(保険)金額	150万円	限定A (割引適用済)	—	3,760円
払込方法	集団扱一括払	(通常・新規で加入する場合)	—	8,580円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のものであります。保険料は平成22年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
 - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
 - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
 - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
 - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

〈車両保険引受保険会社〉 ㈱損害保険ジャパン

平成20年9月9日 SJ08-05327